

## 県民の願いに応えず

暮らしを「緊縮」し、「つくば」や「なりた」に重点配分した千葉県予算

千葉県自治体問題研究所

県政問題プロジェクト

千葉県は2月12日、2008年度当初予算案を発表しました。

堂本知事は、「やりたいことがあってもなかなかできない」「税収が伸びても財政が厳しい、今の交付税のあり方は問題」など国の地方への財政負担転嫁を非難する一方、3年連続の財源不足予算を公表しました。

特にガソリン税の暫定税率については、政府案が通るように強調し、北千葉道路など、道路網の整備に意欲を示しました。

## 県民の要望と県の重点施策には大きなズレが

県政に関する世論調査(H19)の要望1位は、災害から県民を守る、2位は高齢者の福祉を充実する、3位は食品の安全を守る4位は医療サービス体制を充実するとなっていますが、これに応えているかを見ると。

堂本県政の重点事業である2008年アクションプランに1800億円配分されていますが、多い順に見ると、1位と3位の、「まちづくり・基盤整備」が867億円と約半分を占めます。中身は道路・橋・ダムなどの建設事業です。

千葉県の重点施策(上位3位)	億円	主な内容
活力ある県土の基盤整備	554	とつくば沿線開発 121億、成田 新高速 61億 外環、中央道、八ッ 場ダムなど国直轄事業負担金 237億 は国からの私学助成333億
次世代育成支援対策	448	
豊かなくらしと環境を創造する県土の基盤整備	314	

公共事業を詳しく見ると、県独自の公共事業として、成田新高速鉄道に7億円増の61億円、つくばエクスプレスの沿線土地区画事業に12億円増の121億円と巨費を投じています。首都圏中央連絡自動車道路、東京外郭環状道路、八ッ場ダムなど国直轄の公共事業に千葉県は負担金として、237億円を支出しています。公共事業の中で、道路維持補修は、41億円と減少に歯止めがかかりましたが、10年前の6割です。道路を新しく造り続けるのではなく、生活道路の維持補修中心の道路行政に転換すべきです。

2位の教育329億円の内大半は私学助成の317億円で、国から来る交付金です。他県が行っている県独自の乗せは行わず、国からのお金をただ交付しているだけです。

世論調査の要望の視点でについてアクションプランをみると、第1位の「災害から県民を守る」は警察本部庁舎や警察署建設、防災無線整備が主なところですが。

第3位の「食品の安全を守る」は食品衛生監視指導の強化として、**3倍増の7千万円**が

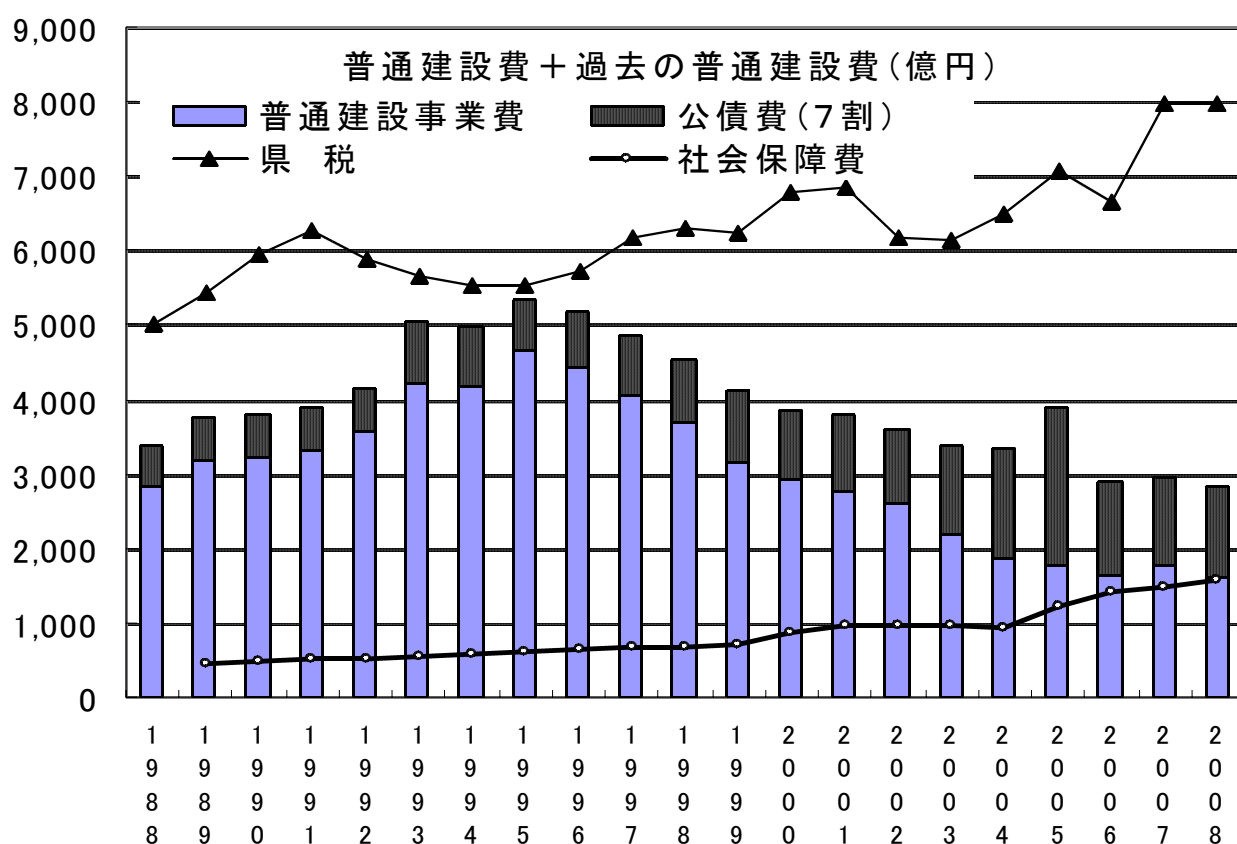
計上されています。中国製「毒入り餃子」で明らかになった、輸入食品の検査態勢の不備、国の検疫体制が問われていますが、千葉県保健所の食品監視体制の反省も必要です。

鳥インフルエンザなど、防疫体制を含む、保健業務にこそ、予算を重点配分すべきです。

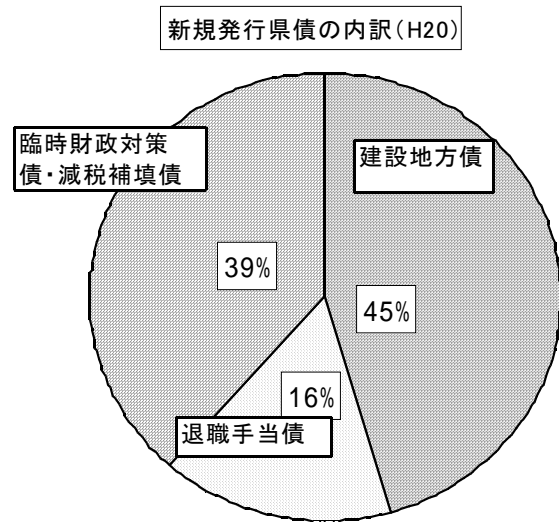
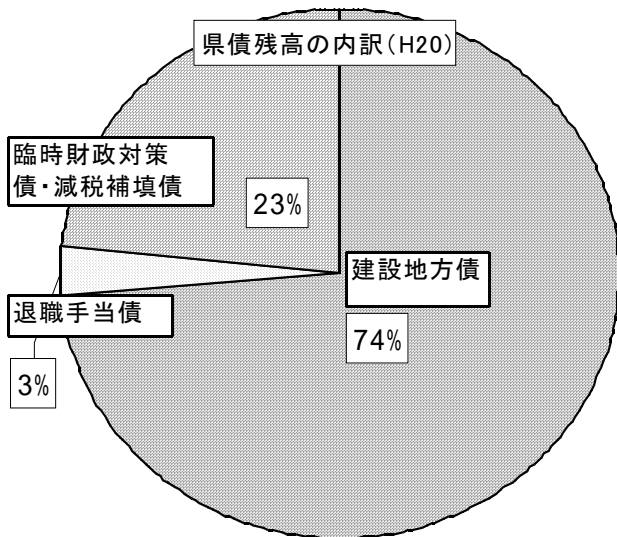
## 緊急に見直しが必要なつくば、北千葉道路、成田新高速鉄道

2兆5千億円の県債残高の4分の3は公共事業の借金です。公共事業は減少したものの、社会保障とほぼ同額が支出されています。毎年発行する地方債の45%は建設地方債です。社会保障には「借金して」という概念はありません。毎年返済する公共事業の借金を加味すると、社会保障を大幅に上回っています。

ムダな公共事業は緊急に見直すべきです。



つくばエクスプレス事業は、バブル期の前に計画され、鉄道本体では建設費を償還する黒字を見込めず、沿線の宅地開発の利益でまかなう仕組みです。JR 東日本が「採算性に不安がある」として参加を見送ったため、经营主体は沿線の東京都、埼玉県、千葉県、茨城県などの自治体です。宅地開発が成功しない場合は鉄道利用者も増えず赤字が増加します。昨年度末までの投入額は、650億円、これから毎年沿線開発と赤字補填に200億円近くを千葉県は支出しようとしています。土地区画整理事業として支出されますが、今年の予算から、一般予算の普通建設事業費から125億円を特別会計に移し、むだ遣いが



わからないようにしています。

「国際空港都市づくり」と銘打って成田新高速鉄道に61億円、北千葉道路に40億円と効果の議論もせずに毎年使います。

羽田の国際化に対抗して堂本知事は成田を強調していますが、アクセスの悪さは、如何ともしがたく、千葉県が巨額の税金をつぎ込むべきか議論が必要です。

かずさDNA関係が24億円、これまでの累積投入額は1400億円。銀行から見放された事業に千葉県はいつまで損失補償するのでしょうか。沼田時代に税金は一円も税金を出さないといわれた幕張メッセ関係に46億円と毎年巨額の税金が消えています。

## 地域医療の崩壊を防げ！医療・福祉・教育こそ県政の重点事業に

千葉県の医療の現状は、病院数、病床数、医師数ともに45位(10万人当たり)と全国最下位クラスです。公立病院が医療過疎地域を下支えしていますが、千葉県は地域医療から撤退しようとしています。県立東金病院では医師不足のため、次々と診療科が閉鎖、救急患者は近隣の病院が受け入れましたが、影響は山武地域全体に広がり救急医療体制が崩壊、マスコミでも大きく取り上げられる深刻な事態です。成田日赤、旭中央病院、安房の亀田病院に搬送されるのでは助からないと地元では不安が広がっています。看護師不足と超過密労働での医療事故など県立病院は危機的状態です。県立病院を市町村に押しつける、山武地域医療センター構想は撤回されましたが、国がすすめる公立病院ガイドラインによる切り捨ては許されません。

乳幼児医療の通院費の助成対象が、長年の運動の結果、小学校就学までに拡充されましたが、所得制限が課せられて受給者の範囲が狭くなりました。

国民健康保険に対する県の補助金は廃止したままで、保険証の取り上げは11万件を超え、全国1位です。保険証を取り上げ医療費を抑制する国の方針には熱心ですが、市町村国保財政を支援する暖かみはないのでしょうか。

後期高齢者医療制度が4月からスタートしますが、保険証の取り上げで事態は深刻化し

ます。制度の運営主体は全県の広域連合です。市町村と協力して補助金を出すなど独自の減免制度が必要です。療養病床を減らし高齢者を病院から追い出す動きが急です。

千葉県は国の医療費適正化計画や、療養病床削減計画には熱心ですが、県政に関する世論調査（H 1 9）の要望上位の「高齢者の福祉を充実」「医療サービス体制の整備」にこそ力を入れるべきです。

ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉は県からの助成金が激減したため解散の危機を迎え、楽団員の給与は激減、ボーナスが出ない状況です。危機の原因となった、学校の芸術鑑賞事業費を今年なくしました。その額わずか2千9百万円です。

健康福祉部の医療・福祉は数百万、数千万円単位のものが多く羅列され熱心に取り組んでいることを数でアピールしようとしています。新規事業として、発達障害者支援開発事業：6百万円、障害者地域生活体験事業：9百万円、身体障害者自立生活体験モデル事業：2百万円などです。

県予算は見直しが必要な公共事業の10億、50億、100億という単位と比べて医療福祉の金額の落差は際だっています。

## 県職員の大幅削減～福祉、医療の後退は必至～

退職手当が増加しているにもかかわらず、人件費総額は減少しています。給与構造改革で、給料水準を大幅に下げたうえに、千葉県独自の賃金カットをさらに続けます。今年も県当局は、予算段階で、145億円の財源不足を計上しています。給与カットを続ける布石にしようとしていますが無責任な予算編成です。

不払い残業が横行しているのに時間外手当はカット。こうして浮かしたお金を、医療や福祉ではなく成田新高速鉄道、つくば沿線開発などムダな公共事業につぎ込むのではやりきれません。

定員適正化計画による人員削減は300人で、平成元年から963人の人員削減となり、職場は多忙を極め、保健所、障害者施設、農業改良職場、研究機関などの職場丸ごとの縮小・廃止が強まっています。人員削減を補う形で、低賃金の非正規職員は1400名を超えています。

## 法人事業税の超過課税で医療・福祉・教育の充実を

年度途中で、30人の税務経験者を滞納整理のため、急遽人事異動させ、徴税を強化しました。19年度当初税務職員を減らしたあとの異動で、効果は期待ができず、職場に負担増のみ押し付ける場当たりのな運営は見直し、法人事業税の超過課税など抜本的対策をはかるべきです

宮城県は昨年、法人事業税の超過課税を決め、新たに30億円の財源を確保しました。

堂本知事は、法人超過課税を「ねらい撃ちするような税」と導入に消極的ですが、大企業はいま、バブル期をこえる空前の利益をあげています。しかも、この間の企業減税で、

県内企業の法人二税の減税分は今年度だけで530億円に達し、この10年間では3130億円にものぼります。庶民には定率減税廃止などで減税措置はなくなっており、この儲けにふさわしい負担を、今こそ大企業に求めるべきです。

**他県並みの法人事業税の5%の超過課税をすれば60億の増収  
宮城県も20年3月から導入決定**

	東京	愛知	大阪	静岡	京都	神奈川	兵庫	千葉	宮城
税収に占める法人2税の比率	44.0	40.2	37.9	37.0	32.5	34.3	28.5	22.4	32.7
法人事業税(割合)全国順位	1	2	7	6	13	10	31	45	(15)
超過率(%)	5	3	5	5	5	5	5	0	5
増収額(億円)	516.8	108.0	168.1	71.6	38.7	125.8	69.9	(60)	(30)

法人事業税の超過課税は20%まで可能。

(千葉県税務統計書16年度)

この超過課税は、標準税率の2割増まで許されており、200億円の増収が図れます。現行制度では、税収がのびると、その分地方交付税が減る仕組みとなっています。しかし、超過課税については、地方交付税の減収とはならず、純増となります。東京以外、財政が厳しいのはどこの県でも同じです。「財政難」を強調するなら、地方自治体に制度的に認められている法人事業税の超過課税の決断こそ求められているのではないのでしょうか

巨費を投じる東京外郭環状道路、首都圏中央連絡自動車道路、八ツ場ダム、湯西川ダムなど不要不急の事業は全面的な見直しが必要です。道路をつくれれば車が増える悪循環が続く中で、数分の時間短縮のために巨費を投じる高規格道路優先の発想を根本的に転換すべきです。まして成田新高速鉄道、北千葉道路、酒々井インターチェンジなど千葉県単独の事業は現時点では凍結すべきです。

本来、県がやるべきことは、地方自治法の「福祉を基本」にすることです。毎年の県政に関する世論調査にみられるように県民もそのことを強く望んでいます。

医療、福祉、くらしを県政の最重点にすえることが求められています。

